

山商連 新型コロナ 影響 大

要請 中小企業の経営守って



予備国会閉会 見解を表明 日本共産党山形県議員

3月18日、県議会が閉会しましたが、日本共産党山形県議員は、「2月定例会と2020年度県当初予算などについての見解」を表明しました。その概要の一部を紹介します。

当初予算については、県議団が要望してきた施策（私立高校授業料軽減補助の一定の拡充、水害内水被害軽減緊急対策事業など）がいくつか盛り込まれ、低所得世帯への冬季灯油購入助成、住宅リフォーム助成、学童保育利用料軽減支援、中小企業トータルサポート事業など前向きな事業が継続されています。

一方で成果がテストの点数で測られる懸念のある学力向上支援チーム設置、中学受験競争や教育格差等への不安が出された田川地区の進学校の中高一貫校化などの事業も含まれています。以上を踏まえて、総合的に判断して当初予算に賛成しました。

第1次山形県総合計画について

行き詰った国の地方創生が反映されていることは懸念されま

ことから、3次計画を継承したものと判断し賛成しました。

新型コロナウイルスの感染拡大、安倍政権による消費税増税や全世代型社会保障改革が、県民生活に重大な影響を及ぼしつつあります。

委員会所属変更

新年度、議会役職の変更がありました。

● 商工観光労働委員会 ● 福祉、医療、子育て支援対策特別委員会

県の無利子融資制度の対象を拡充 国に強く経済対策を要望

中小業者は、消費税10%への増税に加えて新型コロナウイルス感染症対策の影響でダブルパンチを受けています。3月24日、山形県商工団体連合会（遠藤強会長）が県に緊急対策を要請し、私も同席しました。遠藤会長は



中小業者などへの経済政策を求める山商連のみなさん

金融支援と手続きの簡素化、返済や納税猶予、社会保険料や人件費など固定費への補助、消費税引き下げなど15項目を要請し、「中小業者・フリーランスの生業を守る思いきった対策が必要だ」強調しました。

2020年4月12日 IV-12
◇発行◇
日本共産党県議会議員 渡辺 ゆり子
＜連絡先＞
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

ゆり子の視点

3/11 忘れない
震災・原発事故避難者のための「何でも相談会実行委員会」土砂災害防止対策の強化です。

の安全を守る防災対策を求める要請」を故から9年目、県議会对して行い、私会の各常任委員会で同席しました。も黙とうしました。要請の内容は、被災者が続いています。近年、大規模災害も相次いで発生しています。誰かが被災者になる可能性があることを（外塚功実行委員長）私たちは、考えなければいけないと思います。この日は、2011年です。

県学力テストを中止して 新日本婦人の会県本部

新日本婦人の会山形県本部（奥山一恵会長）は、3月24日、県に対し「新型コロナウイルス感染拡大に伴い収入が激変した子供たちの教育を受ける権利を保障してください」と家計急変に対応して「高等学校等就学支援金」制度の活用周知など7項目を要請し、私も同席しました。

また、国の学力テスト延期になったことについて、突然の休校で3月の授業が行われない中、過去問題集の宿題が多く出された子供たちの不安を解消することが最優先と強調し、「県独自の学力テストも中止してほしい」と要請したのに対し、竹田啓義

握しながら地域経済活動を停滞させることなく危機を乗り越えたい」と述べました。

務教育課長は「県の学力調査についても延期することを市町村に通知したところです。今後については、国の状況を見て」と答えました。



県に要請する新日本婦人の会のみなさん

「フリーター労働者」の雇用促進 就職氷河期世代への支援

新年度予算には、国の交付金を活用した就職氷河期世代（35歳〜44歳）のUターンや正社員化を推進する予算約1950万



県へ要請書を手渡す外塚実行委員長

雇用対策課長は、「政府が就職氷河期世代への支援として、就労、福祉など関係機関、団体と連携しながら取り組みを進める自治体を対象にした交付金を創設した。それを活用するもの。厚生労働省のキャリアアップ助成金に加えて県が独自に上乗せしている正社員化促進事業奨励金（50歳未満）のうち、就職氷河期世代についてさらに上乗せ支給をするもので、対象者を約190名ほど見込み、1570万円計上した。」と答えました。私は、「就職氷河期世代の中には、職が決まらず自己肯定感が持てず引きこもりになった方もいる。人手不足だからと採用を急いでも定着につながらない場合もあるのではないかと。福祉や他の機関との連携、ていねいな就労支援が必要だ」と発言しました。

それを教訓に！